

大麦・からす麦などが500キログラム以上輸出される場合、及び製粉所＝麦芽製造所製品が輸出される場合、輸入証明書が発行されることとなった。この証明書の所有者は、発行日から六ヶ月以内に限り証明書に記載されている穀物種類の等量を関税免除で輸入することができたのである。高橋精之「第一次世界大戦に至るドイツ穀物関税政策の推移とその意義」『土地制度史学』第18号、1963年。

- 19) Sten. Ber., Bd. 234, S. 6736-6737.
- 20) Mannstaedt, a.a.O., S. 55-56.
- 21) Blaich, a.a.O., S. 158.
- 22) B. Schönkank, Die Kartelle. Beiträge zu einer Morphologie der Unternehmerverbände, in: Archiv für soziale Gesetzgebung und Statistik, Bd. 3, 1890, S. 532.
- 23) Blaich, a.a.O., S. 211.
- 24) こうした考え方がヒルファディングの「組織資本主義」へと発展していったのである。たとえば彼は、1927年の社会民主党キール大会において「組織資本主義は、自由競争という資本主義的原理の計画的生産という社会主義的原理による原理的代位を意味する」と主張し、組織化された資本主義が社会主義に収斂してゆくという見解を述べている。R. Hilferding, Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik. Rede auf dem Parteitag der SPD zu Kiel, Berlin 1927. なお、「組織資本主義」論については、H.A. Winkler (Hrsg.), Organisierte Kapitalismus. Voraussetzungen und Anfänge, Göttingen 1974 (保住、近藤他訳『組織された資本主義』名古屋大学出版会、1989年)。
- 25) 同党の綱領・方針などについては、W. Treue, Deutsche Parteiprogramme seit 1861, S. 63-67, 81ff.
- 26) Sten. Ber., 1900/02, Bd. 7, S. 6113-6114.
- 27) 「中央連盟」については、H. Kaelble, Industrielle Interessenpolitik in der Wilhelminischen Gesellschaft. Centralverband Deutscher Industrieller 1895-1914, Berlin 1967.
- 28) Treue, a.a.O., S. 70.
- 29) Blaich, a.a.O., S. 219-221.
- 30) Ebenda, S. 218.

(本学専任講師)

- 1879, Bd. III: Bismarck und Reich, Stuttgart, Berlin, Köln, Mainz 1963, S. 879-888.
- 5) F. Blaich, Kartell-und Monopolpolitik im kaiserlichen Deutschland. Das Problem der Marktmacht im deutschen Reichstag zwischen 1879 und 1914, Düsseldorf 1973; 拙稿「ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートと非独占部門の諸資本——ドイツ石炭経済に関する一考察——」東京大学経済学博士論文、未公刊、同「第一次大戦前ドイツにおける石炭シンジケート批判の展開——中小資本の動向を中心に——」『土地制度史学』第119号、1988年。
 - 6) Blaich, a.a.O., S. 74.
 - 7) 当該期ドイツの石油産地として、パイネ (Peine)、ツェレ (Celle) などの北部地域とアルザス地方とがあった。
 - 8) この石油独占体のあり方については、T. Vogelstein, Das Petroleummonopol, München und Leipzig 1913.
 - 9) Stenographische Berichte über die Verhandlungen des Reichstag (以下、Sten. Ber.と略す), 1894/95, Anlageband, S. 1248, Nr. 295, Interpellation.
 - 10) Blaich, a.a.O., S. 82.
 - 11) 卸売商を組織しようとする独占体の動向は、石油以外にも石炭、鉄鋼など様々な市場で見られた。H. Bonikowsky, Der Einfluss der industriellen Kartelle auf den Handel in Deutschland, Jena 1907; 拙稿「独占成立期ドイツの石炭商業——ルール炭坑業と卸売商との関係について——」『社会経済史学』第50巻4号。
 - 12) Sten. Ber., 1897/98, Bd. 1, S. 108-110.
 - 13) Ebenda, S. 119, 124, 127, 129.
 - 14) Ebenda, S. 129.
 - 15) この点については、H.G. Heymann, Die gemischten Werke in deutschen Grosseisengewerbe. Ein Beitrag zur Frage der Konzentration der Industrie, Stuttgart und Berlin 1904; H. Mannstaedt, Die Konzentration in der Eisenindustrie und die Lage der reinen Walzwerk, Jena 1906.
 - 16) たとえば、「大規模な単純圧延企業——毎年3,000トン、約275万マルクの半製品を購入している経営——でさえ、1903年の第2、第3四半期をつうじて、線材輸出は前年比で52%減少した」という状況であった。Kontradiktorische Verhandlungen über deutsche Kartelle. Die vom Reichsamt des Innern angestellten Erhebungen über das inländische Kartellwesen in Protokollen und stenographischen Berichten, Bd. 6, S. 429. なお、当時の鉄鋼業全般に関して、L.v. Wiese, Die rheinisch=westfälische Eisenindustrie in der gegenwertigen Krisis, in: Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich, 1902; T. Vogelstein, Die rheinisch=westfälische Montan=und Eisenindustrie, in: S.d.V.f.S., Bd. 106; W. Feldenkirchen, Die Eisen-und Stahlindustrie des Ruhrgebiets 1879-1914. Wachstum, Finanzierung und Struktur ihrer Großunternehmen, Zeitschrift für Unternehmensgeschichte, Beiheft 20, 1982.
 - 17) Sten. Ber., Bd. 234, S. 6737.
 - 18) こうした制度は、農産物取引についても導入されていた。1894年の法律により、小麦・ライ麦・

以上から明らかなように、帝国議会でカルテル論争を担ってきた諸政党には、それぞれ大きな限界があった。社会民主党は、社会主義実現を目指すなかでカルテルの形成を肯定的に捉える理論をかかげていた。国民自由党の場合は、党内に重工業カルテルを支持する立場とそれに反発する立場との対立を孕んでいたものであり、また、中央党についてみるならば、宗教政党としての「弱さ」が存在していたと言えよう。こうした各政党の限界が、当該期ドイツのカルテル批判を不徹底なものにとどまらせる要因の一つだったのである。

4 おわりに

第一次大戦前の帝国議会においては、重工業部門に成立した巨大なカルテル・独占体をめぐって様々な論争が展開されていた。このことは、そうしたカルテルのあり方が当時の重要な社会問題であったことを示している。

しかしながら、具体的な政治論争においては、結局のところ、明確なカルテル批判が提示されることなく曖昧なまま終始したのである。こうしたカルテル・独占批判の不徹底なあり方が、ドイツに特徴的なカルテル親和的思想の形成に影響を及ぼしたのであろう。

今後は、第一次大戦後の新たな経済体制のなかでこうしたカルテル問題がどのように展開していったかが検討されねばならない。

註

- 1) 「工業家同盟」については、H.-P. Ullmann, *Der Bund der Industriellen. Organisation, Einfluß und Politik klein- und mittelbetrieblicher Industrieller im Deutschen Kaiserreich 1895-1914*, Göttingen 1976. 「農業家同盟」については、H.-J. Puhle, *Agrarische Interessenpolitik und preußischer Konservatismus im wilhelmschen Reich (1893-1914). Ein Beitrag zur Analyse des Nationalismus in Deutschland am Beispiel des Bundes der Landwirte und der Deutsch-Konservativen Partei*, Hannover 1966.
- 2) こうしたドイツのカルテル親和的思想は、同時期のイギリス・アメリカの「反独占」思想と対比されてきた。たとえば、H. Levy, *Monopole, Kartelle und Trusts in der Geschichte und Gegenwart der englischen Industrie*, 2. Aufl., Jena 1927, S. 38-64 ; A. Wolfers, *Das Kartellproblem im Lichte der deutschen Kartell-Literatur*, in: *Schriften des Vereins für Socialpolitik* (以下、S.d.V.f.S.と略す) Bd. 180, 1931.
- 3) プレンターノの見解は、1894年の社会政策学会における発言である。S.d.V.f.S., Bd. 61, S.179. シュモラーについては、G. Schmoller, *Das Verhältnis der Kartelle zum Staate*, in: *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft*, Jahrgang 29, 1905.
- 4) 当時の帝国議会の位置と機能については、E.R. Huber, *Deutsche Verfassungsgeschichte seit*

バッサーマンをはじめとして、ドルトムントの鉱山業者A. ヒルブック (Hilbck) やロストック大学教授H. パーシェ (Paasche) らがおり、たとえば、パーシェは、ドイツのカルテルが景気循環過程において「国民経済的に是認されるべき対応」を採ったとし、その「独占価格政策」を賞賛したのである²⁶⁾。他方、中小資本の利害を代表する議員としては、シュトレーマン以外に、C. W. ハイル (Hely)、W. ミュンフーフエルバー (Münch-Ferber) らがいた。彼らは、シュトレーマンが単純圧延企業の立場から製鋼連合を批判したように、それぞれ加工業の利害を擁護し重要原料のカルテル価格のあり方を告発したのであった。

こうした国民自由党のあり方は、経済利害団体との関係についても不安定性を拡大したのである。というのも、加工完成品工業の利害団体である「工業家同盟」は、この党を通じてカルテル即ち重工業への対抗措置を実現しようとし、逆に、重工業資本の団体たる「ドイツ工業家中央連盟 (Centralverband Deutscher Industrieller)」は、この党によってその政治的立場の強化を図ろうとしていたからである²⁷⁾。このような対立関係を孕んでいたゆえに、国民自由党のカルテル批判は先鋭さを欠くものとなりがちだったのである。

帝国議会のカルテル論争で批判の立場を最も明らかにしていたのは、中央党である。同党は、19世紀末から20世紀初頭のこの時期に一貫して100人前後の議員団を形成し、その勢力は帝国議会全体の4分の1を占めるにいたっていた。この党は、ローマカトリック教会に対する信仰を絆としており²⁸⁾、その教会の教えに従えば、カルテルによって引き起こされる悲惨な状態を放置しておくわけにはゆかなかった。こうした信仰上の思想傾向ゆえに、中央党は、自制的ないカルテルに対抗する政策の実現を目指すこととなったのである。

その際、党内には、こうした政策を積極的に推進しようとする二つの勢力があった²⁹⁾。一つは、いわゆるキリスト教系労働組合であり、彼らは、20世紀初めにルール地域での闘争を強めてゆくなかで、当該地域の重工業カルテルとの対立を深めていったのである。もう一つが、中部南部ドイツの加工完成品工業の利害を代表するものであり、たとえば、前章で見てきたベッカー——彼は、単純圧延企業擁護のために製鋼連合のあり方を告発したのであるが——の立場である。

しかしながら、中央党は、経済利害を代表するという点で大きな限界を有していた。なぜならば、宗教上の信仰に基づいて成立していた同党の場合、あらゆる経済諸階層が係わっていたからである。従って、「シュレージエンの大土地所有者やルールの労働組合員、更に、ラインの大工業家、シュヴァーベンの手工業者、バイエルンの農民らに等しく利益をもたらす³⁰⁾」政策が追求されがちであり、その意味で、厳格なカルテル批判を展開するには制約があったのである。

ゼマンとが、単純圧延企業の利害を考慮し、共に製鋼連合批判を展開したのであった。それでは、こうした経緯を踏まえたうえで、各々の政党のカルテル論のあり方を比較・検討してみよう。

社会民主党は、19世紀末から次第に勢力を拡大し、1912年1月の帝国議会選挙で110議席を獲得することにより、議会第1党となった。この党の議論の特徴は、カルテルなどの独占体の形成を社会主義実現にとって不可欠のものと考えるところにあった。

たとえば、B. シェーンランク (Schönrank) は、既に1890年の時点で、当時形成されつつあった様々なカルテルを検討し、こうした「カルテルは、不可避的・必然的にトラスト更に独占的地位を伴うコンツェルンへと発展するだろう²²⁾」と述べている。そのうえで、彼は、そうした大経営の発展・結合が社会主義経済に結実すると考えていたのである。

こうした把握は、1894年の社会民主党の党大会で一層明確に語られている。すなわち、「カルテル (トラスト、リング) は、……とりわけドイツにおいて、大資本主義的企業の代表によって形成されているが、我々の資本主義的生産様式の発展の当然の帰結であり、かかる発展は、加速度的な速さでその頂点へと向かっている。……競争力を欠く中小企業の急激な没落は、こうした資本主義的一組織の必然的結果である。……こうした発展が、社会主義実現の第一歩なのである²³⁾。」ここでは、重化学工業部門のカルテル化を伴う強蓄積が、社会主義経済の前提すなわち経済進歩の証しだとされていたのである²⁴⁾。

結局、社会民主党のこうした認識が、同党の帝国議会議員の発言のなかにも色濃く反映されていたのである。前章で見たシッペルの見解も、こうした脈絡から捉えなければならない。つまり、スタンダード=オイルの独占組織ゆえの優位性を強調しようとする彼の主張は、独占体の存在を経済発展の象徴と考える同党の理論に則っていたのである。

ドイツ資本主義のカルテル化・独占化を「支持」していた社会民主党が議会内の最大政党に成長しつつあったという事情は、当然のことながら、帝国議会のカルテル批判のあり方を大きく制約したのである。

国民自由党は、工業資本家の利害を代表する政党であり、帝国議会のなかでは常に議席数の10～14%を占める議員団を抱えていた²⁵⁾。同党の場合、カルテル論争に際して党内の意見が分裂するという事態がしばしば生じた。つまり、前章におけるバッサーマンとシュトレゼマンとの立場の相違に典型的に現れているように、ドイツの巨大カルテル・独占体を擁護する者とそれを批判する者とに分かれたのであった。

こうした党内意見の対立は、この党が原料供給部門を担う重工業資本家と加工完成品工業部門の中小資本家のそれぞれの利害を代表していた点に関わってくる。前者の代表としては、

圧延企業がそれに違反して他の取引相手から半製品を購入した際には、製鋼連合から購入する半製品に対しトン当たり5マルクの罰金を課していたのである。従って、単純圧延企業にとって、安価な外国産半製品を利用することは、製鋼連合との取引引きにおいて罰金を支払わねばならないことを意味したのである。

帝国議会では、中央党のA. ベッカー（Becker）が、彼の選挙区であるアルンスベルク、ヴェストファーレンに多数存在する単純圧延企業の声を代弁し、こうした制度の修正を提案した。その目的は、「鉄大経営のカルテルやシンジケートによる価格形成により生じた苦境を」排除し、更に、製鋼連合の「輸出政策」のために「単純圧延企業が閉鎖される」という事態が将来起こらないようにすることにあった¹⁹⁾。この提案に賛同しとりわけ熱心に議論を展開したのが、国民自由党のG. シュトレゼマン（Stresemann）であった²⁰⁾。彼は、単純圧延企業の経営状態についての調査を強く要求し、結局、それに関する追加提案を行なったのである。

帝国議会の雰囲気は、全体として単純圧延企業に同情的であり、それゆえ、ベッカー提案とシュトレゼマン追加提案とはともに可決された。ところが、両提案がともに可決されたため、結局、事態はなんら改善されなかったのである。というのも、シュトレゼマンの追加提案による実態調査が終了した後、それに基づいて輸入証明書制度の改善がなされるべきだとされ、実態調査にいたずらに長い時間が費やされたまま第1次世界大戦の勃発を向かえてしまったのである²¹⁾。

以上に見てきたように、帝国議会における石油独占体と鉄鋼業カルテルとに関する議論は、共に独占体を対象とし、それらの強大な市場規制力を問題としているにもかかわらず、明確な独占批判に至ることなく推移している。こうしたカルテル批判の限界は、たとえば、帝国議会の論争の背景となるべき社会的な「反独占」運動の欠如と関連づけることができよう。しかしながら、より根本的には、論争に参加する各政党のカルテル論あるいはカルテルに対する政治的立場などを関係させて検討せねばならないのである。

3 各政党の議論

前章で明らかにしたように、カルテル論争に係わっていたのは、国民自由党、中央党、社会民主党などの政党であった。石油独占化問題に際して、国民自由党のバッサーマンは、スタンダード＝オイルを批判し、ドイツのカルテル・独占体を評価するという立場にたち、また、社会民主党のシッペルは、反ユダヤ主義に対立するなかで、スタンダード＝オイルを擁護したのである。鉄鋼業カルテルをめぐるのは、中央党のベッカーと国民自由党のシュトレ

第6表 半製品国内外価格 (t 当り)

(1904年)

マルク	国内販売価格 ¹⁾ ④	国外販売価格 ²⁾ ⑤	差 額 ④－⑤
Blöcke	84.00	68.00	16.00
Knüppel	91.50	72.00	19.50
Platinen	94.00	72.50	21.50

1) 平均的輸送費1.50Mを含む工場渡し。

2) アントウェルペン渡し。

出典：W. Leißer, Wandlungen in der Organisation der Eisenindustrie und des Eisenhandels, in
: G. Schmoller (Hrsg.), Staats-und sozialwissenschaftliche Forschungen, Heft 158,
1912, S. 107

第7表 ドイツの半製品輸出国

年	ベルギー	フランス	イギリス	イタリア	オランダ	スイス	アメリカ 合衆国	その他	計
1901 (100t)	577	55	1,123	89	15	61	16	82	2,017
02	874	73	3,629	122	428	99	997	142	6,364
03	1,056	78	3,906	129	304	118	719	71	6,382
04	932	184	2,151	122	79	263	186	43	3,960
1901 (%)	28.6	2.7	55.7	4.4	0.7	3.0	0.8	4.0	100.0
02	13.7	1.1	57.0	1.9	6.7	1.6	15.7	2.2	100.0
03	16.5	1.2	61.2	2.0	4.8	1.8	11.3	1.1	100.0
04	23.5	4.7	54.3	3.1	2.0	6.6	4.7	1.1	100.0

出典：Kontradiktorische Verhandlungen über deutsche Kartelle, Bd. 4, S. 569より作成。

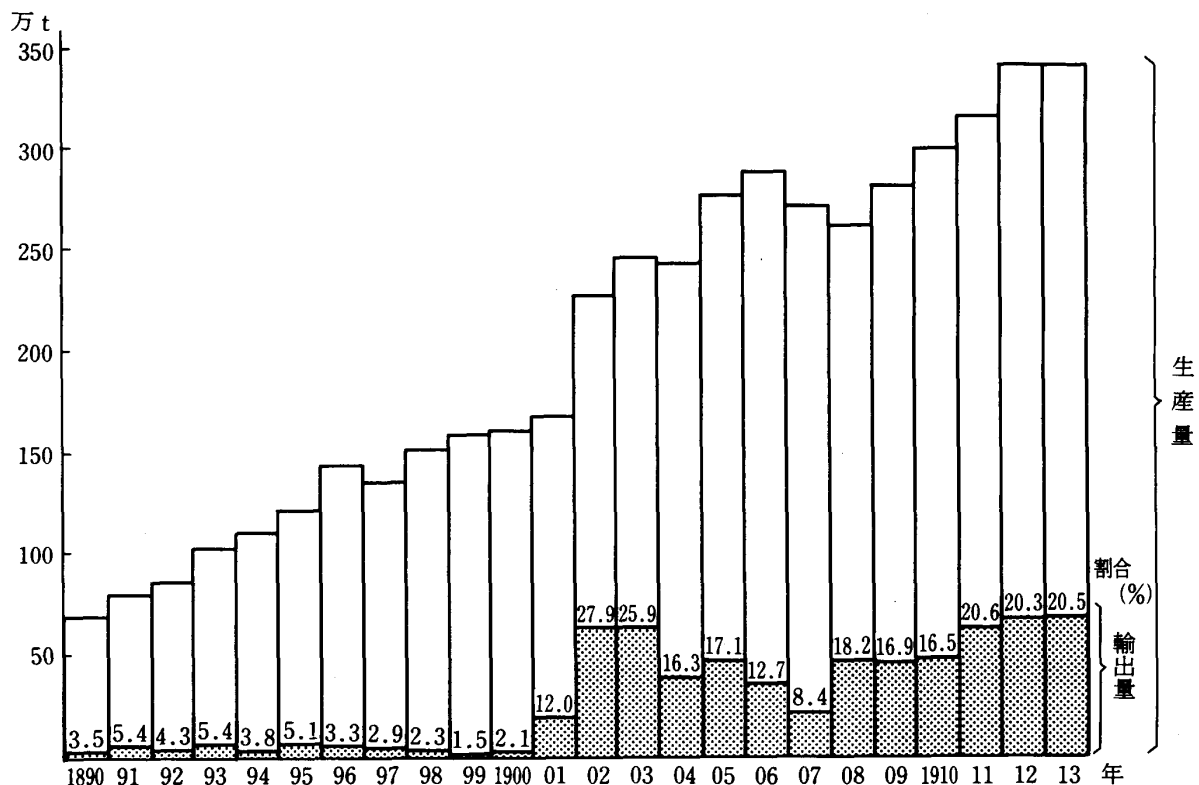
その棒鋼生産のために消費されたのと同量の半製品及び銑鉄を無関税で輸入しうることとし、かかる輸入許可のために証明書を発行するシステムであった。単純圧延企業に対する安価な外国産半製品の供給を制度的に保証しようとするこの試みは、外国の鉄完成品に対する彼らの競争力を強化することで、結局、製鋼連合のダンピング輸出から彼らを保護するものと見做されていた¹⁸⁾。

しかし実際には、この制度は、単純圧延企業のあり方に不適合であった。というのも、彼らの生産物には外国に輸出されるものとドイツ国内で販売されるものと二種類あったからである。この制度のもとで、単純圧延企業は、外国輸出向けの生産については安価な外国産半製品を利用することが可能となったが、他方、国内向けのものの場合は、依然として製鋼連合の半製品に依存せざるをえなかった。ところが製鋼連合の側は、半製品の買い手である単純圧延企業に対し、その購入先を製鋼連合のみとすることを義務づけていた。そして、単純

分は規制の対象外とすることで、事実上混合企業の半製品ダンピング輸出を奨励したのである。第5図によれば、ドイツの半製品輸出が全生産量に占める割合は、1900—01年恐慌不況期に急激に拡大し、それ以後ほぼ一貫して10～20%を占めている。また、半製品の国内外販売価格差は著しく、第6表にみられるように、国内価格は国外価格の約1.2倍となっており、そのうえ、半製品の主要輸出先は、ドイツの鉄完成品と競合関係にあるイギリス鉄工業だったのである(第7表参照)。製鋼連合のこうしたダンピング輸出が、単純圧延企業の国際競争力を損うことになり、その点でも両者の対立は深刻になっていった¹⁶⁾。

さて、帝国議会における鉄鋼カルテル議論は、1909年2月の予算審議の場から始まった。中央党議員が、1902年12月25日発効の関税率法に基づく輸入証明書(Einfuhrschein)制度の修正を要求したのである¹⁷⁾。

そもそもこの制度は、製鋼連合の圧力から単純圧延企業を保護する意図のもとに設定されたものである。つまり、単純圧延企業が、今100トンの棒鋼を外国へ輸出するとするならば、



出典：Kontradiktorische Verhandlungen über deutsche Kartelle, Bd. 4, S. 465 ; W. Feldenkirchen, Die Eisen-und Stahlindustrie des Ruhrgebiets 1879-1914, 1982, Tabelle 67より作成。

第5図 半製品生産に占める輸出の割合

階で独占体の市場支配力に直面したのである。

また、彼らは、鉄完成品の販売段階で再度製鋼連合との競争に苦しめられた。製鋼連合加盟の混合企業は、自己経営内部に鉄鋼生産の全工程を包摂しており、製鋼過程で生産した半製品の一部を外部の単純圧延企業に販売し、残りを自己経営内の圧延過程で消費し、鉄完成品を販売していた。製鋼連合の鉄完成品は、加盟混合企業が生産力面で圧倒的優位にあったゆえに、単純圧延企業の製品を大きく脅かしたのである。

こうした混合企業と単純圧延企業との競争関係は、次第に前者による後者の駆逐という様相をみせていたのである¹⁵⁾。たとえば、1900年に鉄圧延に携わっていた企業(溶鉄・錬鉄をふくむ)について、単純企業と混合企業との割合をしてみるならば(第3表参照)、総数221のうち単純企業92、混合企業129であり、その比率はほぼ4:6であった。しかし、第4表において、これらの企業が半製品消費に占める割合をしてみると、混合企業が既に重量、金額ともに90%近くを占めている。このことは、一貫経営という生産力的優位を背景にした混合企業が、鉄完成品の低価格販売などを通じて、次第に単純圧延企業を圧倒しつつあったことを示している。

第3表 鉄圧延企業数(1900年)

総数 221	単純圧延企業…92		
	混合企業 ……129	生産した半製品すべてを販売………	3
		〃 一部を販売………	69
		〃 すべてを自己消費……	33
		〃 以外に外部から……24	半製品を購入

出典：Kontradiktorische Verhandlungen über deutsche Kartelle, Bd. 3, S. 50

第4表 半製品消費の割合

(1900年)

	重 量 (1000t)	%	金 額 (1000M)	%
単純圧延企業	737	11.0	91,500	15.5
混 合 企 業	5,983	89.0	498,300	84.5
計	6,720	100.0	589,800	100.0

出典：第3表に同じ。

更に、製鋼連合の半製品ダンピング輸出が単純圧延企業の経営に一層の負担を課した。というのも、製鋼連合——1904年以前は、半製品連合(Halbzeug=Verband)であるが——は、加盟混合企業に対し、国内での半製品販売については規制しつつ、他方、外国販売

るべきではないと強調した。つまり、石油というものは、動力のための燃料として、あるいは、将来の暖房手段としてドイツの経済発展に不可欠であり、かかる重要燃料が外国の独占体の手中にあることが問題だとしたのである。そのうえで、彼は、アメリカの独占体の強引なやり方を厳しく非難し、逆に、ドイツのカルテル、殊に、石油シンジケートの「有益な (wohlthätig)」影響を賞賛したのである¹²⁾。その限りで、彼は、重化学工業資本に近い立場と言えよう。

しかしながら、結局のところ、社会改革党がスタンダード＝オイル批判をリードすることとなり、それゆえ、石油独占体批判は反ユダヤ主義思想を付随するものとして扱われたのである。

その結果、反ユダヤ主義に抵抗する勢力が奇妙な連合を形成した。つまり、社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Deutschlands)、中央党 (Zentrum) などの勢力が、社会改革党の反ユダヤ主義に対抗するために、スタンダード＝オイルを弁護する立場にたち、この独占体が灯油価格を長期に亘って安定させてきたと強調したのである¹³⁾。社会民主党のM. シッペル (Schippel) は、石油代替燃料との競争があるゆえ、スタンダード＝オイルは価格を低位に維持していると考え、その「価格政策」の妥当性を述べ、更に、この独占体の組織としての優位性に言及したのである。つまり、「このトラストは模範とすべき (musterhaft) 販売組織である。というのも、その際立った経済的優越は、最も近代的な大資本主義的組織、各港のタンク・油槽船・給油車 (Tankwagen) などの完全にまとまった組織によって買われているからだ¹⁴⁾」とし、スタンダード＝オイルを支持したのである。

結局のところ、帝国議会における石油独占体に関する論議においては、反ユダヤ主義か否かという思想的対立点が前面に現れることとなり、経済的観点の論議が深まることなく推移したのである。それゆえ、独占体の市場規制力がドイツ経済をどの程度損うのかといった認識は深化せず、そうした意味での独占批判は展開しなかったのである。

(2) 鉄鋼業カルテルに関する論議 (1909年)

この分野については、混合企業 (das gemischte Walzwerk) のカルテルである製鋼連合 (Stahlwerksverband) と単純圧延企業 (das reine Walzwerk) との対立が問題となっていた。

そこでまず、両者の関係の概略を捉えておこう。周知のことであるが、単純圧延企業は鉄鋼業における生産過程即ち製銑—製鋼—圧延の最終段階に位置し、自己の経営内部で圧延業のみを営み、そこで生産された棒鋼、線材などの鉄完成品を国内外に販売していた。それゆえ、自己の経営に必要な素材である半製品を製鋼連合から購入せねばならず、まず、その段

第2表 アメリカ石油の卸売価格

(100kg当りの年平均価格)

1. プレーメンにおける価格 (無関税)

年	1890	91	92	93	94	95	96	97
価格 (マルク)	13.3	12.6	11.1	9.5	9.7	13.5	12.4	10.7

2. マンハイムにおける価格 (関税支払い済み)

年	1890	91	92	93	94	95	96	97
価格 (マルク)	23.2	22.2	20.4	18.3	17.6	21.8	20.8	19.7

出典: Blauch, a.a.O., S. 78.

当然のことながら、ドイツ国内では、こうしたスタンダード＝オイルのやり方に対して次第に不満が高まっていった。そして、1895年の石油価格大幅値上げを契機として（第2表参照）、同年5月2日帝国議会においてドイツ社会改革党（Deutsch-Soziale Reformpartei）が次のような質問を行ったのである。「全ドイツ民族が石油の恣意的価格操作によって現在被っている被害を排除するために、政府は如何なる措置を用いようと考えているのか（質問Nr. 295）⁹⁾」と政府の姿勢を問うたのである。

ところで、この質問の背後には、社会改革党のなかの反ユダヤ主義者の動きが存在していた。彼らは、スタンダード＝オイルを攻撃するとともに、その所有者であるユダヤ人ロックフェラーそのものへの批判を強めていったのである。換言すれば、このロックフェラー・トラストへの攻撃は、反ユダヤ主義者にとって、彼らの伝統的支持者にたいするアピールであり、同時に、かれらの政党が「国民的な」工業の党であることを印象づける機会でもあった¹⁰⁾。このようにして、帝国議会における石油独占化問題は、反ユダヤ主義という思想的・政治的色彩を伴うものとして登場したのである。

さて、スタンダード＝オイルは、帝国議会でのこうした批判を考慮して、1896—97年にかけて若干の価格引き下げを実行した（第2表参照）。しかしその背後で、新たな市場組織化に取り組んでいた。石油輸入経営の下部に位置する石油卸売商の統合を進めたのである。つまり、排除条項（Ausschließlichkeitsvertrag）より、卸売商が専らスタンダード＝オイルの子会社からのみ石油を購入するよう義務づけたのである¹¹⁾。

こうした石油卸売商業の変化に対応するかたちで、1897年、再び帝国議会において石油独占化問題が論じられた。

まず、国民自由党（Nationalliberale Partei）のE. バッサーマン（Bassermann）が質問に立った。彼は、スタンダード＝オイルの独占化は、単に灯油市場の観点からのみ検討され

その結果、石油ランプの使用も急速に拡大していった。同時に、工場労働者の住居への石油ランプの導入も、石油消費拡大を一層進めたのである⁶⁾。つまり、石油消費は様々な階層の利害と結びついており、それゆえ、石油市場のあり方もまた重要な社会問題となったのである。

さて、ドイツ石油市場の特徴は、何よりもまず輸入依存度の高い点にある。たとえば、1897年の場合、国内年間消費量711,646トンのうち自国内産出量は23,303トンであり、その割合は全消費の3%にすぎなかった⁷⁾。そのうえ、主要な輸入相手国はアメリカ合衆国であり、第1表にみられるように、同国からの輸入量が常に90%以上を占めていたのである。同時に、アメリカからの大量輸入のほぼすべてが、J.D.ロックフェラー（Rockefeller）によって設立されたスタンダード＝オイルートラスト（Standard-Oil-Trust）を通じてだったことに注目しなければならない。結局、ドイツの石油消費のほとんどすべてが、この独占体の市場規制力の支配下にあったわけである⁸⁾。

第1表 ドイツの石油輸入相手国

年	総輸入量(t)	アメリカからの輸入		ロシアからの輸入	
		量 (t)	割合%	量 (t)	割合%
1893	765,100	722,297	94.4	32,384	4.2
94	785,102	757,414	96.5	23,209	3.0
95	811,058	749,258	92.4	55,078	6.8
96	821,159	766,399	93.3	39,526	4.8
97	874,175	835,040	95.5	29,572	3.4

出典：Blaich, a.a.O., S. 75より作成。

もちろん、スタンダード＝オイルが、最初からドイツ石油市場で独占的地位に着いていたのではない。このトラストは、1890年頃から市場の組織化に着手し始めた。まず、価格ダンピングを通じて、ドイツ国内の石油輸入経営に対し、その独立性を放棄してスタンダード＝オイルの子会社に参加するよう圧力をかけたのである。それゆえ、ドイツの石油価格は、第2表にみられるように急速に下落し、かかる価格低下が石油輸入経営に大きな負担を課したのである。その結果、1894年の時点で、ドイツ国内の独立した経営はPhilipp PothとRassow, Jung & Co.の2社のみとなってしまう、これらも、その後の更なるダンピングに対応できず、結局、1895年までにスタンダード＝オイルの子会社に吸収されてしまったのである。

たとえば、ドイツ歴史学派における考え方がある。L. プレンターノ (Brentano) は、ドイツカルテルが「強者の優位に対抗して弱者が生き延びるための手段」であると主張し、その「保護的」機能を評価していた。また、G. シュモラー (Schmoller) は、カルテルは公的生活の全く新しい秩序のはじまりだと考え、その経済進歩の側面を強調していたのである³⁾。

以上のことは、次のようにまとめられよう。経済実態のレベルにおいては、カルテル化した重工業部門の強大な独占力に対する批判的傾向があったが、他方、思想レベルでは、カルテル親和的意識が存在していたということである。経済実態と思想との「乖離」とも言うべきこうした事情は、ドイツ資本主義のあり方と関連して十分考察されねばならない。

そこで、本稿では、こうした考察の手始めとして、経済実態と思想との中間に位置付けられる現実政治の場面、具体的には、帝国議会にあって、カルテル・独占問題がどのように論じられていたかを解明してみたい。

2 帝国議会におけるカルテル論争

第一次大戦前の帝国議会の権限は、ワイマル期のそれに比して限定的なものであったが、帝国議会の勢力関係には、当時の諸利害のあり方が的確に反映されていた⁴⁾。それゆえ、20世紀初頭には、当時の社会対立の原因であったライン・ヴェストレファールン石炭シンジケート (Rheinisch-Westfälisches Kohlensyndikat) に関して論争がなされ、激しいシンジケート批判が展開されたのであった。かかる石炭シンジケート論争が有するカルテル＝独占批判としての意義については、これまでの研究から既に明らかである⁵⁾。

ところで、この期の帝国議会にあっては、石炭シンジケート以外にも様々なカルテル・独占体が、議論の対象となっていた。既に1890年代には、石油市場における独占化の経緯が論じられ、20世紀にはいと、石炭はもとより、鉄鋼業、カリ工業、電力工業 (Elektrizitätswirtschaft) などにおけるカルテル問題が繰り返し検討されたのである。こうした帝国議会のあり方は、ドイツ経済にとって重要な原材料供給部門のカルテル化が、当時の社会的関心を広く集めており、そうした問題が重要な政治的争点として位置付けられていたことを示している。

ここでは、石油独占化と鉄鋼業カルテルに関する論争を分析することで、当該期カルテル論争の特徴を捉えてみよう。

(1) ドイツ石油市場における独占化問題 (1895—1897年)

ドイツにおける石油消費は、石油ランプの普及と関連していた。工業化の進展とともに、工業生産、交通機関——殊に鉄道業——などにおいて日没後の活動がますます重要性を増し、

第一次大戦前ドイツにおけるカルテル問題

——帝国議会 (Reichstag) の論争を中心に——

田 野 慶 子

1 はじめに

本稿は、第一次大戦前ドイツの帝国議会 (Reichstag) におけるカルテル論争を対象とし、そこでの議論を検討することによって、当該期の現実政治のなかでのカルテル論の位置付けを明らかにし、同時に、各政党がカルテルに対してどのような立場を採っていたのかを解明する。

1890年代から20世紀初頭にかけてのドイツ経済は、原材料供給部門即ち重化学工業部門におけるカルテル化によって特徴づけられる。石炭、鉄鋼、電機、化学などの部門で巨大カルテルが次々と形成されており、かかる独占化が当該部門の資本蓄積を急速に進展させたのである。その結果、ドイツ資本主義は、1900年代前半にイギリスの生産力を凌駕し、アメリカ合衆国につぐ世界第二の工業国となったのである。

しかしながら、こうした重化学工業資本に傾斜した発展は、他の諸階層の経済利害を損うこととなり、当然のことながら、彼らの反発を引き起こしたのである。換言すれば、重化学工業部門における強蓄積が、ドイツ国内の矛盾・対立をより激烈なものにしたと言えよう。たとえば、加工完成品工業部門における中小資本は、「工業家同盟 (Bund der Industriellen)」に結集することで、重工業資本に対抗したのであり、また、農業利害を代弁する「農業家同盟 (Bund der Landwirte)」は、関税問題などをめぐって重工業と鋭く対立したのである¹⁾。こうした対立の構図を踏まえるならば、当該期ドイツの諸階層が、重化学工業資本の強大な力——とりわけ、カルテル化・独占化に伴う市場支配力——に対し批判的だったろうことが予想されるのである。

しかし他方で、これまでの研究は、当時の思想状況がカルテル・独占親和的である点をしばしば強調してきた²⁾。確かに、19世紀後半以降の思想を概観してみると、カルテルの成立を経済発展の不可避的方向と考え、それを肯定的に評価する潮流が存在していたことがわかる。